

## 次期障害者保健福祉計画策定にあたっての課題等について

## 1 障害者を取り巻く現状

## ○ 障害者数の増加

身体障害、知的障害、精神障害の3区分で障害者数の概数（手帳所持者数）を見ると、平成22年度末で合計42,797人となっている。重複障害があるため、単純な合計数にはならないものの仙台市民の約25人に1人が何らかの障害を有していることとなる。

## ○ 障害者と、支える家族の高齢化

障害者の年齢階層別の内訳を見ると、身体障害者、知的障害者、精神障害者ともに、年を追うごとに60歳以上の割合が増加しており、今後も、障害者の高齢化の進展が予想される。また、特に知的障害者及び精神障害者を支えている家族の高齢化が予想される。

## ○ サービス利用者の増加・ニーズの多様化

障害福祉サービスの利用時間、利用者数は、サービス種別ごとに増減の差はあるものの、全体として年々、増加傾向にある。一方で、障害が重度化・重複化・多様化しており、誰もが安心した地域生活を送るための特別な支援が求められている。また、障害の特性や種別、年代、とりまく家族それぞれのサービスに対するニーズも多様化している。

## ○ 障害者の就労環境

障害者雇用率は、仙台ハローワーク管内で1.58%、また対象企業に占める障害者雇用達成企業の割合は約40%であり、いずれもここ数年横ばいとなっている。また、就労している障害者の就労形態は、知的障害者や精神障害者について、福祉施設での生産活動の割合が多くを占めており、収入（工賃）が少ないことについての悩みや不満が多くなっている。

## ○ 障害者制度改革の推進

改正障害者基本法が施行され、障害者の定義が幅広く見直されるとともに、障害者のあらゆる分野に参加する機会の確保や、日常生活、社会生活を制限する「社会的障壁」の除去に対する配慮など、すべての国民が障害の有無にかかわらず共生する社会の実現を目指していくことが必要となっている。

## ○ 東日本大震災への対応

災害時要援護障害者に対する支援については、各種計画・マニュアル等が策定されていたが、今般の東日本大震災に際し、集団生活となる避難所での配慮や、何らかの理由で避難所へ避難できず、在宅生活を余儀なくされた被災障害者への支援がなされないなど、被災障害者への各種対応が充分に行き届かないという問題が顕在化した。

また、避難所生活や仮設住宅での生活などを余儀なくされている被災者への心のケアが重要であり、継続して取り組む必要がある。

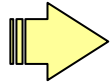
## ○ 本市の健康福祉予算の状況

平成23年度の健康福祉費当初予算額は、1,569億9,425万円で、前年度に比べ110億5,141万円(7.6%)の増加となっている。また、本市一般会計予算4,411億5,600万円に占める割合は35.6%であり、この割合は、年々増加している。

また、障害保健福祉費は、214億7,650万円であり、今後も継続して増加していくことが見込まれている。

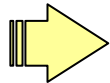
## 2 計画を推進していくうえでの課題

### (1) 地域生活を支える支援のあり方



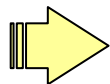
- ライフ・ステージ，障害特性・程度に応じた支援の提供
- 乳幼児期からの一貫した支援のあり方
- 特に重度の障害者の地域移行支援
- 親亡き後への対応，住まいの場のあり方や居住サポート

### (2) 地域生活を支えるサービスの提供



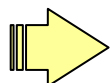
- 必要なサービス提供基盤の確保
- 障害福祉サービスの質の向上，人材の育成

### (3) 障害者の尊厳，権利の尊重，自己実現



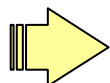
- 社会を構成する一員としての権利と義務，社会的障壁の除去
- 社会参加の一層の促進
- 障害程度・特性に応じた就労環境の実現

### (4) 東日本大震災をふまえた対応



- 災害があっても安全に，安心して暮らすことができる生活環境の実現
- 指定避難所，福祉避難所の強化・充実
- 被災者の心のケア

### (5) 実効性のある計画推進体制



- 施策・事業の重点化
- 緊急度・必要度に応じた事業展開
- 市民協働による施策の推進